



SEIDANREN  
**生団連**

国民生活産業・消費者団体連合会

## 生団連ニュースレター Vol.112

生団連ニュースレターでは、「国民の生活・生命を守る」という使命のもと、様々な活動に取り組む生団連の最新情報を皆様にお伝えしています。

### 小野田紀美大臣へ「外国人児童生徒の教育に関する提言書」を手交しました

6月15日、国民生活産業・消費者団体連合会（生団連）は、小野田紀美内閣府特命担当大臣（外国人との秩序ある共生社会推進担当）を訪問し、「外国人児童生徒の教育に関する提言書」を手交しました。

近年、日本で暮らす外国人の子どもは増加しています。一方で、どのような教育を受けているのか把握できていない外国人の子どもも存在すると指摘されています。生団連では、こうした状況を放置することは、子どもたち本人だけでなく、将来の地域社会や日本社会全体にとっても課題となり得るとの考えから以下の提言を行いました。

#### 提言概要

1. 国は、外国人児童生徒の「**不就学児童ゼロ**」を明確に宣言するとともに、その実現のため、外国人学校や無認可校を含めたあらゆる就学先を対象に、自治体へ**就学実態調査と定期報告を義務付け**、外国人児童生徒の正確な状況把握を可能とすること
2. 国は、都道府県に対し「不就学児童ゼロ」の宣言を含む**明確な方針と目標設定を法令により義務付け**、**都道府県知事は、それぞれの自治体の関係部署にその方針と目標を周知徹底し、取り組みを推進すること**
3. 国は、外国人児童生徒への教育支援体制について、都道府県・市町村・学校・NPO等の役割分担と連携の流れを示した「**支援体制のモデル構造図**」を**作成・提示**し、自治体が効率的に体制を整備できるよう適切に支援すること



▲手交時の様子  
左) 熊谷専務理事、右) 小野田大臣

意見交換では、外国人学校や日本語・母語教育を含めた教育実態を把握する重要性について議論が行われ、小野田大臣からも「実態把握は重要」との発言がありました。また大臣からは、「将来的には外国人人材に頼らない日本の労働力確保が重要」といった旨のコメントをいただき、AI活用による生産性向上など、外国人労働者を取り巻く幅広い課題について議論しました。

生団連は今後も日本社会の安定と持続可能性の観点から、ファクトに基づく政策提言と対話を進めてまいります。

ニュースレター

SEIDANREN  
**生団連**

【お問合せ先】

国民生活産業・消費者団体連合会(生団連)

✉jimu@seidanren.jp

☎：(03) 6264-9851 〒103-0014東京都中央区日本橋蛸殻町1-13-7 日本橋人形町プレイス 4階

URL：https://www.seidanren.jp/